

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,797	固定負債	6,775
有形固定資産	14,717	地方債等	4,343
事業用資産	4,390	長期未払金	-
土地	483	退職手当引当金	143
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	8,269	その他	2,289
建物減価償却累計額	△ 4,964	流動負債	730
工作物	299	1年内償還予定地方債等	592
工作物減価償却累計額	△ 60	未払金	67
船舶	6	未払費用	5
船舶減価償却累計額	△ 5	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57
航空機	-	預り金	8
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	1	負債合計	7,504
その他減価償却累計額	△ 1	【純資産の部】	
建設仮勘定	363	固定資産等形成分	17,288
インフラ資産	9,787	余剰分（不足分）	△ 7,003
土地	64	他団体出資等分	11
建物	2,164		
建物減価償却累計額	△ 1,688		
工作物	18,184		
工作物減価償却累計額	△ 9,552		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	616		
物品	1,314		
物品減価償却累計額	△ 775		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	2,080		
投資及び出資金	64		
有価証券	8		
出資金	55		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9		
長期貸付金	25		
基金	1,982		
減債基金	360		
その他	1,622		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1		
流動資産	1,003		
現金預金	463		
未収金	46		
短期貸付金	-		
基金	491		
財政調整基金	491		
減債基金	-		
棚卸資産	2		
その他	1		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
資産合計	17,800	純資産合計	10,295
		負債及び純資産合計	17,800

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	5,001
業務費用	3,398
人件費	997
職員給与費	736
賞与等引当金繰入額	57
退職手当引当金繰入額	8
その他	196
物件費等	2,341
物件費	947
維持補修費	670
減価償却費	715
その他	9
その他の業務費用	59
支払利息	15
徴収不能引当金繰入額	0
その他	44
移転費用	1,603
補助金等	944
社会保障給付	610
他会計への繰出金	-
その他	49
経常収益	356
使用料及び手数料	100
その他	257
純経常行政コスト	4,644
臨時損失	161
災害復旧事業費	-
資産除売却損	160
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	4,805

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,522	16,075	△ 4,564	11
純行政コスト (△)	△ 4,805		△ 4,805	0
財源	4,630		4,630	0
税収等	2,653		2,653	0
国県等補助金	1,977		1,977	0
本年度差額	△ 175		△ 175	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 182	182	
有形固定資産等の増加		809	△ 809	
有形固定資産等の減少		△ 1,019	1,019	
貸付金・基金等の増加		162	△ 162	
貸付金・基金等の減少		△ 135	135	
資産評価差額	△ 13	△ 13		
無償所管換等	△ 2,308	△ 2,308		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	9	△ 20	29	
その他	1,260	3,735	△ 2,474	
本年度純資産変動額	△ 1,227	1,212	△ 2,439	0
本年度末純資産残高	10,295	17,288	△ 7,003	11

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,328
業務費用支出	2,711
人件費支出	970
物件費等支出	1,640
支払利息支出	15
その他の支出	87
移転費用支出	1,617
補助金等支出	944
社会保障給付支出	610
他会計への繰出支出	-
その他の支出	63
業務収入	4,640
税収等収入	2,653
国県等補助金収入	1,578
使用料及び手数料収入	100
その他の収入	310
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	12
業務活動収支	324
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,131
公共施設等整備費支出	940
基金積立金支出	142
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12
その他の支出	37
投資活動収入	557
国県等補助金収入	383
基金取崩収入	121
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	0
その他の収入	52
投資活動収支	△ 574
【財務活動収支】	
財務活動支出	595
地方債等償還支出	595
その他の支出	0
財務活動収入	639
地方債等発行収入	639
その他の収入	-
財務活動収支	44
本年度資金収支額	△ 206
前年度末資金残高	662
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1
本年度末資金残高	455
前年度末歳計外現金残高	11
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	8
本年度末現金預金残高	463

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 - ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法
 ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 15年～50年
 工作物 10年～60年
 物品 3年～20年
 ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 （ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
 - ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ④ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計・団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
国保事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国保施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
漁港漁村集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
大島地区衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.767%
大島地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.600%
奄美群島広域事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.252%
奄美群島広域事務組合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.341%
奄美大島地区介護保険一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.340%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.345%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.135%
鹿児島県市町村総合事務組合(医療)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.120%
鹿児島県市町村総合事務組合(消防補償)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.840%
鹿児島県市町村総合事務組合(退職手当)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.640%
鹿児島県市町村総合事務組合(非常勤)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.800%
(株)元気の出る公社	第三セクター	全部連結	63.60%

なお、連結対象とすべき団体（会計）のうち、当該団体（会計）財務書類作成状況により、連結をしていない団体（会計）があります。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクターは、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G)
事業用資産	8,894	757	231	9,420	5,030	174	0	0	4,390
土地	482	1	0	483	0	0	0	0	483
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	8,176	92	0	8,269	4,964	171	0	0	3,305
工作物	102	196	0	299	60	3	0	0	239
船舶	6	0	0	6	5	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	1	1	0	0	0	0
建設仮勘定	127	467	231	363	0	0	0	0	363
インフラ資産	21,931	3,889	4,793	21,027	11,240	456	0	0	9,787
土地	33	31	0	64	0	0	0	0	64
建物	4,482	323	2,641	2,164	1,688	43	0	0	476
工作物	16,748	3,175	1,739	18,184	9,552	413	0	0	8,632
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	669	360	413	616	0	0	0	0	616
物品	976	556	218	1,314	775	81	0	0	539
合計	31,802	5,202	5,242	31,762	17,045	711	0	0	14,717

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,228	1,897	576	33	308	45	303	0	4,390
土地	385	70	0	1	22	0	4	0	483
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	832	1,634	212	17	285	29	295	0	3,305
工作物	11	189	5	14	0	15	4	0	239
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	4	359	0	0	0	0	0	363
インフラ資産	8,053	0	0	1,470	260	0	5	0	9,787
土地	32	0	0	25	7	0	0	0	64
建物	268	0	0	162	46	0	0	0	476
工作物	7,152	0	0	1,268	208	0	5	0	8,632
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	601	0	0	15	0	0	0	0	616
物品	193	1	0	300	21	25	0	0	539
合計	9,473	1,898	576	1,803	588	70	308	0	14,717